

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	ジノテフラン-d ₃
SDS コード	:	KC-07
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	試験研究以外の用途には使用しない事。人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事。環境中に使用しない事。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	分類できない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	分類できない	
	自己反応性化学品	分類できない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	分類できない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	分類できない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分に該当しない
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分に該当しない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分に該当しない	
生殖細胞変異原性		区分に該当しない	
発がん性		区分に該当しない	

環境有害性	生殖毒性	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分に該当しない
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS09

注意喚起語 (GHS JP) : 警告
危険有害性 (GHS JP) : 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)

注意書き (GHS JP)

安全対策 : 環境への放出を避けること。(P273)
応急措置 : 漏出物を回収すること。(P391)
廃棄 : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
ジノテフラン-d ₃	≥95%	C ₇ H ₁₁ D ₃ N ₄ O ₃	(5)-6767	8-(4)-1339	-

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

眼に入った場合 : 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂

使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。

爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。

火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。

- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。
- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

保管

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷凍保管: -20℃

8. ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 保護服、保護長靴、保護前掛け
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 保護手袋
- 呼吸用保護具 : 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
外観	: 固体
色	: 白色
臭い	: 無臭
pH	: データなし
融点	: データなし
凝固点	: データなし
沸点	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: データなし
相対密度	: データなし
密度	: 1.40 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: データなし
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: データなし
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: 日光、熱
混触危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: 窒素酸化物

11. 有害性情報

ジノテフラン	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットの LD50: 2,450 mg/kg (雄: 2,804 mg/kg、雌: 2,000 mg/kg、OECD TG 401、GLP) (食安委 農薬評価書 (2017)、REACH 登録情報 (Accessed Sep. 2020)、JMPR (2012))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットの LD50: > 2,000 mg/kg (OECD TG 402、GLP) (食安委 農薬評価書 (2017)、REACH 登録情報 (Accessed Sep. 2020)、JMPR (2012))
急性毒性 (吸入: 気体)	【分類根拠】GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入: 蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入: 粉末)	【分類根拠】(1)より、区分 4 上限付近の用量における影響が不明のため、分類できない【根拠データ】(1)ラットの LC50 (4 時間): > 4.09 mg/L (OECD TG 403、GLP) (食安委 農薬評価書 (2017)、REACH 登録情報 (Accessed Sep. 2020)、JMPR (2012))
急性毒性 (吸入: ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ (n=6) を用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG 404、GLP、4 時間適用、72 時間観察) において、パッチ除去 30 分後には 3 例で、24 時間後には 1 例でごく軽微な紅斑がみられたが、48 時間後には完全回復した (紅斑・痂皮スコア: 0/0/0/0/0.3、浮腫スコア: 0/0/0/0/0) との報告がある (JMPR (2012)、REACH 登録情報 (Accessed Sep. 2020)、農薬抄録 (2018))。

ジノテフラン	
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	【分類根拠】(1)、(2)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ(n=9)を用いた眼刺激性試験(OECD TG 405、GLP、14日観察)において、非洗眼群6例のうち、全例で軽度から中程度の結膜発赤、結膜浮腫がみられた。4例の影響は96時間以内に回復し、残り2例の影響は14日以内に回復したとの報告がある(非洗眼群6例の角膜混濁スコア:0/0/0.3/0.3/0.3/1、虹彩炎スコア:0/0/0.3/0/0/0.7、結膜発赤スコア:1/1.3/1/1.3/1.7/2、結膜浮腫スコア:0.7/1/0.7/0.7/1/2)(JMPR(2012)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020)、農薬抄録(2018))。(2)ウサギ(n=3)を用いた眼刺激性試験において、1時間後に2例で角膜混濁、1例で結膜発赤がみられたが、24時間以内にすべての刺激性影響は回復したとの報告がある(JMPR(2012))。
呼吸器感受性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)モルモット(n=20)を用いたMaximisation試験(OECD TG 406、GLP、皮内投与:5%溶液)において、惹起24、48時間後の陽性率はともに0%(0/20例)であったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012)、農薬抄録(2018)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)~(4)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)マウスの骨髄細胞を用いた小核試験(GLP、2回経口投与)で陰性の報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。(2)細菌復帰突然変異試験(OECD TG471、GLP)で陰性の報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。(3)ほ乳類培養細胞を用いた染色体異常試験(OECD TG473、GLP)で陰性の結果が得られている(JMPR(2012)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。(4)ほ乳類の培養細胞(マウスリンフォーマ L5178Y細胞)を用いた遺伝子突然変異試験(OECD TG476、GLP)で陰性の報告がある(JMPR(2012)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。
発がん性	【分類根拠】(1)~(3)の分類結果と試験結果から、区分に該当しない。【根拠データ】(1)国内外の分類機関による既存分類結果では、EPAでNL(Not Likely to be Carcinogenic to Humans)に分類されている(EPA Annual Cancer Report 2018(Accessed Sep. 2020):2004年分類)。(2)ラットを用いた混餌投与による2年間慢性毒性/発がん性併合試験(OECD TG453、GLP)では、雄では最高用量の20,000pp投与群で甲状腺C細胞腺腫の増加がみられたが、C細胞の過形成の増加がみられなかったこと、発生頻度(17%)が背景データの範囲内(1.7~24%)であることから、検体投与によるものとは考えられなかった。発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(3)マウスを用いた混餌投与による18ヵ月間発がん性試験(OECD TG451、GLP)では、検体投与により発生頻度の増加した腫瘍性病変はなかった。発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。
生殖毒性	【分類根拠】(1)~(7)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験において、20,000ppmでP及びF1親動物に体重増加抑制(雌雄)、摂餌量減少(P雄以外)など、F1及びF2児動物に体重増加抑制、胸腺及び又は脾臓重量(絶対及び/又は相対重量)の減少がみられたが、繁殖能に対する影響は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017))。(2)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験において、20,000ppmでP及びF1親動物に体重増加抑制及び摂餌量減少がみられたが、繁殖能に対する影響は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017))。(3)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験(OECD TG416、GLP)において、10,000ppmで親動物に体重増加抑制、摂餌量減少(P及びF1雌雄)、脾絶対重量減少(P雌雄)、死亡(雌1例)など、児動物に体重増加抑制、脾絶対重量減少(F1及びF2雌雄)、脾比重量減少(F1雌及びF2雌雄)、胸腺絶対重量減少(F2雌雄)がみられた。繁殖能に対する影響は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020)、JMPR(2012))。(4)ラットを用いた強制経口投与による発生毒性試験において、催奇形性は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017))。(5)ウサギを用いた強制経口投与による発生毒性試験(OECD TG414、GLP、妊娠6~18日)において、催奇形性は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020)、JMPR(2012))。(6)ウサギを用いた強制経口投与による発生毒性試験(OECD TG414、GLP、妊娠6~27日)において、催奇形性は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH登録情報(Accessed Sep. 2020))。(7)ラットを用いた混餌投与による発達神経毒性(OECD TG426、GLP、妊娠0日~哺育21日)において、発達神経毒性は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	【分類根拠】(1)~(4)より、区分に該当しない。なお(2)より、神経系症状が区分2上

ジノテフラン	
	<p>限值でみられるが、(1)の急性神経毒性試験で影響はみられていないことから、採用しなかった。【根拠データ】(1)ラットを用いた単回急性神経毒性試験(OECD TG 424、GLP)において、1,500 mg/kg(区分2の範囲)で急性神経毒性はみられなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(2)ラットを用いた単回経口投与試験(OECD TG 401、GLP)において、2,000 mg/kg以上で自発運動低下、よるめき歩行、円背姿勢、衰弱、顔面の赤色汚染、散瞳、流涙、流涎、頻脈、呼吸困難、軟便、泌尿器部位の黄色汚染、振戦がみられ、3,000 mg/kg以上(区分に該当しない範囲)で強直性痙攣(雄)、間代性痙攣(雌)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH 登録情報(Accessed Sep. 2020)、JMPR(2012))。(3)ラットを用いた単回経皮投与試験(OECD TG 402、GLP)において、2,000 mg/kg(区分2の範囲)で軽度の体重減少、紅斑および軽度の浮腫がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH 登録情報(Accessed Sep. 2020)、JMPR(2012))。(4)ラットを用いた単回吸入(粉塵)ばく露試験(OECD TG 403、GLP)において、4.09 mg/L(区分2の範囲)で症状および死亡例がみられなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、REACH 登録情報(Accessed Sep. 2020)、JMPR(2012))。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	<p>【分類根拠】(1)～(8)より、経口、経皮、吸入いずれの経路でも標的臓器は認められておらず、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットを用いた混餌投与による90日間経口投与試験(OECD TG 408)において、5,000 ppm以上(336 mg/kg/day(雄)、384 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制及び摂餌量減少(雌)がみられ、25,000 ppm以上(1,620 mg/kg/day(雄)、1,870 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制及び摂餌量減少(雄)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(2)マウスを用いた混餌投与による90日間経口投与試験(OECD TG 408)において、50,000 ppm(10,600 mg/kg/day(雄)、11,600 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(3)イヌを用いた混餌投与による90日間経口投与試験(OECD TG 409)において、1,600 ppm以上(58 mg/kg/day、区分2の範囲)で体重増加抑制(雌)がみられ、24,000 ppm(862 mg/kg/day(雄)、950 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制(雄)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(4)イヌを用いた混餌投与による1年間慢性毒性試験(OECD TG 452)において、3,200 ppm以上(111 mg/kg/day(雄)、108 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制(雌)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(5)ラットを用いた混餌投与による2年間慢性毒性/がん原性併合試験(OECD TG 453)において、20,000 ppm(991 mg/kg/day(雄)、1,330 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(6)マウスを用いた混餌投与による18ヵ月がん原性試験(OECD TG 451)において、25,000 ppm(3,690 mg/kg/day(雄)、4,730 mg/kg/day(雌)、区分該当しない範囲)で体重増加抑制がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2017)、JMPR(2012))。(7)ラットを用いた29日間経皮投与試験(OECD TG 410、6～7時間/日)において、1,000 mg/kg/day(ガイダンス値換算:276～322 mg/kg/day、区分該当しない範囲)で皮膚局所の刺激影響(表皮肥厚/過角化)がみられたとの報告がある(JMPR(2012)、HSDB(Accessed Sep. 2020))。(8)ラットを用いた29～30日間吸入ばく露試験(OECD TG 412、6時間/日)において、0.66 mg/L以上(区分該当しない範囲)で体重増加抑制がみられたが、雌雄とも最高濃度まで特定の臓器に関連した影響はみられなかったとの報告がある(JMPR(2012)、HSDB(Accessed Sep. 2020))。</p>
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

ジノテフラン	
水生環境有害性 短期(急性)	<p>本物質はネオニコチノイド系殺虫剤であり、特異な感受性分布を有することが知られている。専門家判断により、甲殻類(セスジユスリカ幼虫)48時間 EC₅₀ = 0.036 mg/L(水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の設定に関する資料, 2017)であることから、区分1とした。</p>
水生環境有害性 長期(慢性)	<p>本物質はネオニコチノイド系殺虫剤であり、特異な感受性分布を有することが知られている。急速分解性がなく(BIOWIN)、専門家判断により、甲殻類(ユスリカ)の27日間 NOEC = 0.00288 mg/L(REACH 登録情報, 2021)から、区分1とした。</p>
残留性・分解性	データなし

ジノテフラン	
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 3077
 正式品名 (IMDG) : ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
 容器等級(IMDG) : III
 輸送危険物分類 (IMDG) : 9
 危険物ラベル (IMDG) : 9
 クラス(IMDG) : 9
 特別規定 (IMDG) : 274、335、966、967、969
 少量危険物(IMDG) : 5 kg
 微量危険物(IMDG) : E1
 包装要件(IMDG) : LP02、P002
 特別包装規定 (IMDG) : PP12
 IBC 包装要件(IMDG) : IBC08
 IBC 特別規定(IMDG) : B3
 ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : BK1、BK2、BK3、T1
 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP33
 積載区分 (IMDG) : A
 緊急時応急措置指針番号 : 171

航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 3077
 正式品名 (IATA) : Environmentally hazardous substance, solid, n.o.s.
 容器等級 (IATA) : III
 輸送危険物分類 (IATA) : 9
 危険物ラベル (IATA) : 9
 クラス (IATA) : 9
 PCA 微量危険物(IATA) : E1
 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Y956
 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : 30kgG
 PCA 包装要件(IATA) : 956
 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 400kg
 CAO 包装要件(IATA) : 956
 貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA) : 400kg
 特別規定(IATA) : A97、A158、A179、A197、A215
 ERG コード (IATA) : 9L

海洋汚染物質 : 該当

国内規制

- 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
 緊急時応急措置指針番号 : 171
 特別な輸送上の注意 : 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	:	非該当
毒物及び劇物取締法	:	非該当
消防法	:	非該当
外国為替及び外国貿易法	:	輸出貿易管理令別表第1の2項 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	:	有害性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	:	その他の有害物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	:	第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) (RS)-1-メチル-2-ニトロ-3-(テトラヒドロ-3-フリルメチル)グアニジン(別名ジノテフラン)(管理番号: 745)(100%)

16. その他の情報

参考文献	:	17423 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	:	この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。